

英国レスター大学の財政基盤と運用から学ぶ

平 篤 志
若 井 亜希子

I. はじめに

本稿は、連合王国（UK = United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland）中南部に位置するレスター市に立地するレスター大学の概要と、当該大学の財政基盤およびその運用について説明するとともに、香川大学へのその応用可能性について検討することを目的とする。調査対象としてレスター市とレスター大学を選択した理由は、レスター市が高松市と同様に地方中心都市であること、またレスター大学が香川大学と規模、学部構成の面である程度類似性があり、かつレスター大学が高等教育機関として連合王国において高い評価を得ていることにある。当該大学への訪問調査は、2004年2月初旬3日間にわたって行われた。訪問調査では、関係者へのインタビューを行うとともに、各種関連資料の収集に努めた。

II. レスター大学の概要

レスター大学は、1921年にUniversity Collegeとして設立された。連合王国の大学は、その設置時期により、1980年代までに設立された古い大学と1990年代以降に設立された新しい大学の、大きく二つグループに区分される。古い大学はさらに、起源が12、13世紀にまでさかのぼる伝統的な大学（Cambridge Univ.、Oxford Univ. ほか4校）、20世紀初頭までに設立された大学（都市大学・赤レンガ大学と呼ばれる、Birmingham Univ.、Manchester Univ.、London Univ. ほか16校で、レスター大学もこのグループに入る）、そして1960年代に設立された、あるいは同期間に「大学」に昇格した大学（Sussex Univ.、York Univ.、City Univ. ほか17校）の三つのグループに分けられる（榎本、2002）。

現在、レスター大学は、40の学科（department）数、140以上の学士コース、100以上の大学院学位コースを擁する。学生数は、2002年12月1日時点で、18,949人であり、その内訳は、フルタイム、パートタイムそして通信教育の学生からなり、学部生が8,791人（うちEU外留学生943人）、大学院生8,244人（うちEU外留学生4,160人）となっている。

卒業後の主な進路は以下の通りである。学部生は60%が民間・公的部門に就職し、20%が大学院その他へ、そして5%が教員養成コースへ進学している。大学院生は、90%が民間・公的部門へ就職し、5%が上級の研究および研修を継続している。連合王国の大学は、一般的に日本の大学と比べて学生寄宿舎が充実している。レスター大学も同様であり、4,100人の学生が大学寄宿舎に居住している。

外国からの留学生の出身地は、80か国以上にわたる。ただし日本人はあまり多くない。出身国・地域別でみると、学部生では、上位5位は、中国、シンガポール、香港、キプロス、マレーシアという順であり、大学院生では、中国、台湾、インド、ナイジェリア、キプロスの順となっている。学部生、院生とも中国からの留学生が増加している。

教員の大まかな内訳は、教授170人、助教授180人、講師300人の計約650人である。専門的な知識・技術をもち、大学教育において重要な役割を果たしている教務職員の内訳は、事務系120人、図書館および情報系60人、研究スタッフ390人、その他100人の計約670人となっている。行政事務職員の内訳は、一般事務系が約480人（フルタイム310人、パートタイム170人）、技術系が約270人（フルタイム230人、パートタイム40人）、図書館が約130人（フルタイム30人、パートタイム100人）、その他が約830人（フルタイム230人、パートタイム600人）であり、総計は約1,710人にのぼる。

レスター大学の教職員1人当たりの外部資金受入額は、連合王国国内上位10位に入っている。これは、活発な研究が行われていることの証左である。資本回転額は、1.5億ポンド（約300億円）に近づいている。

一方で、レスター大学は、教育の質の向上にも努力を払っている。中途退学者比率が国内低位10位以内にあることが、それを物語っている。また、遠隔地教育による生涯学習にも力を入れており、400の終了認定書を発行している。

分野別には、レスター大学は、遺伝子研究、宇宙に関する研究で国際的に有名である。1974年には、医学部が設立されており、付属病院の規模は国内最大規模である。

Ⅲ. レスター大学の財政基盤（香川大学との比較を通して）

1. 収入と支出

連合王国の大学は、言うまでもなく他の欧米の大学と同様に法人格を保有している。当調査の主要な目的は、法人格を持つ大学として先進国である連合王国の大学制度を調べ、国立大学法人となった香川大学への応用の可能性を探ることであった。ここでは、レスター大学の財政基盤を検討する。

第1表は、レスター大学の2001-2002会計年度の収入の内訳を示している。自立的な資金の割合が日本の国立大学より高い点の特徴である。大まかにいって、公的な助成金が約30%、外部からの研究資金等が約25%、授業料等大学の直接収入が約20%、残り約25%がその他の収入となっている。公的な助成金は、後に詳しく述べるイングランド高等教育基金審議会からのものである。ちなみに、レスター大学の授業料（年額）は、日本円に換算して、EU内の学生が約20万円、EU外の学生が約60～240万円である。

外部資金の割合の高さもさることながら、その他の収入が多い点も注目される。その内訳は、表に示したとおり、多い順に、家賃・食堂関連収入、国民保険制度機構からの収入、学科等の収入などになっており、上位3項目の収入額は、27,241千ポンド（約54.5億円）にも達する。

次に、支出の内訳は、第2表に示したように、人件費が過半（59%）を占める。この人件費と減価償却費、利子支払いを除いたその他運営費とで支出の大半になる。運営費の削減は非常に重要な事項であるが、一方で優秀な人材を確保するためには、一定以上の待遇を保証しなければならず、そのバ

ランスが難しいようである。関係者への聞き取りの際に、どのような事項を外部発注しているかと問うたところ、大学運営自体をアウトソーシングしているという考えに立っていると回答され、印象的であった。当該年度、収支のバランスは、3,535千ポンド（約7,070万円）の黒字であったという。

一方、香川大学では、2004（平成16）年度から、企業会計手法を導入した国立大学法人会計基準を基に会計処理が行われるようになった。第3表は、2004年度の決算報告書である。収入の内訳をレスター大学のそれと比較するため、レスター大学では別立てで会計処理されている附属病院収入（香川大学の附属病院収入の割合は、総収入額の38%）を差し引いて検討する。香川大学の収入の項目別内訳は、文部科学省からの交付金・補助金が68%、授業料収入が21%、外部資金が8%、その他収入が3%である。両大学の構成要素が異なるため、単純に比較することは困難であるが、別立てで会計処理されている附属病院収入を除いてもレスター大学が大きく黒字を出している要因の一つに、相当額の外部資金の獲得がある。収入総額に占める外部資金の割合は、本学に比べ17%も高い。一方で、香川大学の支出の内訳では、レスター大学同様、人件費が56%と過半を占める（第3表では、業務費の下位項目それぞれに人件費が含まれている）。

香川大学では、2004年度の決算額は、諸種の取り組みの結果、当初見込みを上回った。具体的には、以下のような策が講じられた。国からの運営費交付金の1%削減に対応するため、同様に対前年度比

第1表 収入の内訳（単位千ポンド＝約20万円、2001-2002会計年度）

イングランド高等教育基金審議会 (Funding Council, HEFCE) から		29.8 %
教育向け	26,410	
研究向け	12,772	
その他	4,300	
小計	43,482 千ポンド (約 87 億円)	
授業料および関係収入		21.8 %
	31,816 千ポンド (約 64 億円)	
外部からの研究資金・寄付収入		24.7 %
研究財団からの資金	16,689	
国内団体からの寄付	9,362	
中央政府からの資金	5,418	
民間産業界からの資金	2,444	
EUの公的機関からの資金	668	
その他	1,463	
小計	36,044 千ポンド (約 72 億円)	
その他の収入		23.7 %
家賃・食堂関連収入	12,478	
NHS (国民保険制度機構) からの収入	9,541	
学科等の収入	5,222	
書籍部収入	2,735	
投資収入	1,211	
一般寄付金	125	
その他のサービス収入	3,178	
小計	34,500 千ポンド (約 69 億円)	
総計	145,842 千ポンド (292 億円)	

(レスター大学資料により作成)

第2表 支出の内訳 (2001-2002会計年度, 単位千ポンド)

人件費	84,422	59.3 %
減価償却	3,625	2.5 %
その他運営費	53,048	37.3 %
利子支払い	1,212	0.9 %
計	142,307	

(レスター大学資料により作成)

第3表 香川大学の予算額と決算額の内訳(2004年度)

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	11,715	11,715	0	
施設整備費補助金	91	95	4	(注1)
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付金償還時補助金	8	25	17	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	0	0	0	
自己収入	14,079	14,434	355	
授業料及び入学金及び検定料収入	3,905	3,599	△ 306	(注3)
附属病院収入	10,029	10,636	607	(注4)
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	145	199	54	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入	1,098	1,481	383	(注6)
長期借入金収入	365	365	0	
計	27,356	28,115	759	
支出				
業務費	24,089	23,450	△ 639	(注7)
教育研究経費	11,028	10,406	△ 622	
診療経費	9,202	9,442	240	
一般管理費	3,859	3,602	△ 257	
施設整備費	456	460	4	(注8)
船舶建造費	0	0	0	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,098	1,406	308	(注9)
長期借入金償還金	1,713	1,730	17	(注10)
計	27,356	27,046	△ 310	
収入-支出	0	1,069	1,069	

○予算と決算の差異について

- (注1) 施設整備費補助金については、平成16年度補正(防災対策)により予算金額に比して決算金額が4百万円多額である。
- (注2) 施設整備資金貸付金償還時補助金については、平成16年度補正(繰り上げ償還分)により予算金額に比して決算金額が17百万円多額である。
- (注3) 授業料及び入学金及び検定料収入については、平成17年度入学者に係る授業料の前年度徴収を実施しなかったことにより、予算額に比して306百万円決算金額が少額である。
- (注4) 附属病院収入については、病床稼働率の向上などにより予算金額に比して決算金額が607百万円多額である。
- (注5) 雑収入については、承継剰余金の受入などにより、予算金額に比して決算金額が54百万円多額である。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入については、予算段階では予定していなかった国の各組織、特殊法人及び民間からの受託研究の獲得に努めたことや、予算段階では予定していなかった寄附金収入により予算金額に比して決算金額が383百万円多額である。
- (注7) 業務費については、退職手当が予算額に比して決算金額が245百万円少額である。また、水道光熱費等において、経費の節減に努めたため、予算額に比して決算金額が394百万円少額である。
- (注8) 注1に示した理由により、予算金額に比して決算金額が4百万円多額である。
- (注9) 注6に示した理由により、予算金額に比して決算金額が308百万円多額である。
- (注10) 注2に示した理由により、予算金額に比して決算金額が17百万円多額である。

1%の効率化係数を乗じるなどで経費を抑制した。電力供給の複数年契約の実施や電子会議システムの導入によるペーパーレス化が推進された。人件費の管理では、雇用者数の上限が設定され、人件費の抑制が図られた。附属病院関係では、PET (Positron Emission Tomography: 陽電子放射断層撮影装置) を中心とした検診事業の実施、病床稼働率の向上策などにより、当初収入見込額を上回る収入が確保された。これらにより、収支決算額は予算額を1,069百万円上回ったのであった。

しかし、今後も当面は、国からの運営費交付金には毎年1%の効率化係数が、大学附属病院収入には毎年2%の経営改善係数がかけられることとされており、いかにして外部資金等の自己収入を増やしていくかが大きな課題である。

2. 教育資金交付財団 (Higher Education Funding Council in England)

連合王国の教育技能省(日本の文部科学省に相当)は、各高等教育機関に対して直接に補助金を交付せず、まとまった金額を「イングランド高等教育財政カウンスル(HEFCE)」に交付し、HEFCEが配分方法の決定と具体的な配分を担当している。2002年度のHEFCEの交付金学総額は、50.8億ポンドであった。その配分額は、教育的経費、研究的経費、そしてその他特定のプログラムに係る経費に分けて算出される。

1) 教育的経費

教育的経費は、HEFCEの全資金のうち64%(32.7億ポンド)と大きな割合を占める。そのほとんどは中核的経費である。教育的経費の算出の大部分は、①「標準経費」の算出、②「実際の経費」の算出、③「標準経費」と「実際の経費」を比較し、その差が±5%以内であれば、実際の経費から授業料収入想定額を引いた金額を教育的経費として交付するという3段階の手続きを経る。

標準経費の計算

- ・フルタイム学生数の算出

実際の経費の計算

- ・交付金調整
- ・授業料収入調整

標準経費と実際の経費の際に基づく交付金額の決定

2) 研究的経費

研究的経費は、HEFCEの配分金額全体の18%(9.4億ポンド)を占めており、RAE (Research Assessment Exercise)の結果に基づく傾斜配分が行われる。

- ・主要研究経費の交付

主要研究経費は、各高等教育機関における各研究ユニットを68の研究分野のいずれかに分けた上で、各研究ユニットにおける「研究量」を計算し、A~Cのプライス・カテゴリーの係数補正とRAEの結果に基づく傾斜配分を行うことで算出される。

研究分野によって必要となる経費が異なることに着目し、各研究ユニットをRAEで使用される研究分野のいずれかに分類し、それぞれの「研究量」にA、B、またはCの補正係数を掛け合わせる。最後にプライスカテゴリーによって補正された「研究量」にRAEの評価結果に伴う傾斜配分比率を掛け合わせて具体的な額を算出する。

1996年のRAEの結果が使用された2001年度では、最高位の5プラスを獲得した研究ユニットは、3bの評価しか受けなかったところの約4倍の経費をHEFCEから受け取ることができた。一方で、1または2の評価しか受けなかった研究ユニットは、研究的経費が全く交付されなかった。

2002年度は2001年度のRAEの結果が使用されたが、配分予算が限られているにも関わらず、

5 や5 プラスを獲得した高等教育機関が大幅に増加したことを反映して、5 プラスを獲得したところ以外は交付額が軒並み減額となった。

研究経費のほとんどがRAEに基づく傾斜配分によって交付されるため、2002年度にHEFCEから交付を受けた131の高等教育機関および196の継続教育機関のうち、わずか25の高等教育機関が全研究経費の75%以上を独占的に受け取る状態となっている。レスター大学は第22位の位置につけており、1,256万ポンド（約25.1億円）の配分を受けた。

3) 交付金の使用

HEFCEからの交付金は、高等教育機関に対して一括予算として交付される。実際上は、教育的経費や研究的経費といった名目に関わらず、学内でどのように使用するかは高等教育機関の裁量となっている。ただし、その配分方針はすべて公開されており、学内の関係者は、自分の取り分をある程度計算できるため、HEFCEの算出と大きく異なる方式により学内で再配分することはあまりない。

4) 今後の展開

上記の配分方法はあくまで現行のものである。高等教育への進学率上昇の必要性、研究的資金の配分方法といった対応あるいは解決すべき課題が生じており、一方で高等教育機関に対する予算配分が十分でなくなっている。そこで、HEFCEは長期的な観点から配分方法の見直しをする予定であり、各高等教育機関は、教育、研究、産業界・地域との連携、高等教育機関への進学機会の拡大のすべてを網羅するのではなく、それぞれが秀でた分野に専念することが求められそうである。

IV. 香川大学への応用の可能性

最後に、香川大学への応用の可能性について検討したい。まず、教育関連では、授業料の再検討（専攻別、出身地別授業料設定の是非）が必要となろう。日本では現在、国公立大学において、私立大学におけるような学部別・専攻別の授業料の導入が検討されているが、欧米でみられるように、出身地域によって授業料を差別化する方途も検討の余地がある。その他、生涯学習センター機能の強化が考えられる。レスター大学では、授業料収入の一つの柱として通信制課程を重要視しているが、放送大学との棲み分けを考慮しつつ、社会人学生やシニア学生の入学を積極的に増やし、授業料増を図ることも考えられよう。そのためには、このような人々のニーズに合致した教育プログラムを用意する必要がある。例えば、交通アクセスをよくするためにも、サンポート地区など高松市中心部へのサテライト教室の設置などが考えられる。

次に、研究関連では、まず、研究実績に応じた研究費の配分を検討するべきである。現状では、たとえば教育学部では、科研費への申請者に対する補助（3万円）、科研等外部資金獲得者への学部内競争的研究費配分の優遇措置等、部分的な実績連動制度はあるが、研究を行わないからといって個人（講座）別の研究費が減額されることはない。現在、教員の勤務評価方法が検討されているが、この点も考慮されるべきであろう。また一方では、産学連携の強化による収入増も考えられよう。産学連

携は、理工系の分野では進んでいるが、これを人文社会系や教育系にいかに関げていくかが課題である。

その他として、例えば、学生会館の有効活用が考えられる。大学生協と連携して、大学グッズの販売、喫茶コーナーの新設、食堂・ホール的一般への貸し出し等を行うことによって収入増をはかることが検討されてよい。また、広報活動の強化も重要である。インターネット・ホームページによるタイムリーな情報公開や多様なパンフレット類の発行が求められる。大学の教育・研究内容のみならず、大学が地域や社会にどのように貢献しているか、わかりやすく伝えることが必要である。

いずれにしても、地域に愛される大学の創造が肝要である。レスター大学での聞き取りの中で、理工系の専門分野は地域への貢献が具体的に考えやすいが、人文社会系はそれに比べると目につきにくいのではと聞いたところ、例えばレスター大学卒の国語（英語）や社会の小中学校の先生が地域で活躍し、それが地域で評価されることが地域貢献となるという答えであった。

【謝 辞】

本報告の現地調査に当たっては、レスター大学の多くの方々から、資料提供をはじめ、様々な面でお世話になった。ここに記して厚くお礼申し上げたい。

【参考文献・資料】

榎本 剛（2002）「英国の教育の概要」、日本学術振興会国際事業部
レスター大学各種資料